

実施計画上の事業No	事業名	部署名 (事業実施当時)	事業概要・目的	総事業費 単位:円	(内交付金充当額) 単位:円	事業開始 年月	事業完了 年月	事業効果の検証結果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点 支援給付金(給付追加)	セーフティネット コールセンター	基準日時点で市内に住居登録を有し、令和5年度住民税非課税の世帯及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(3万円)を給付した世帯に対し、1世帯当たり7万円の追加給付を行う(前年度より継続事業)。	49,638,218	37,041,448	R5.12.15	R6.6.30	令和5年度住民税均等割非課税世帯等に7万円を合計176世帯分給付したことで、物価高騰に対し、低所得世帯への一時的な家計支援が出来た。
2	日野市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】、日野市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(子育て世帯加算分)【物価高騰対策給付金】、物価高騰対応重点支援給付金(新たに非課税となる世帯分)、物価高騰対応重点支援給付金(子育て世帯加算分)、物価高騰対応重点支援給付金(調整給付分)	セーフティネット コールセンター	基準日時点で市内に住居登録を有し、令和5年度(前年度より継続事業)及び6年度新たに住民税非課税・均等割課税の世帯との中で、18歳以下の児童を扶養している世帯に対し、子育て加算給付を行う。また、定額減税しきれなかった方への調整給付を行う。	1,384,691,109	1,384,689,000	R6.4.1	R6.12.31	前年度に引き続き、令和5年度住民税均等割世帯に10万円を合計475世帯、令和5年度住民税非課税世帯も含めて子育て加算で一人当たり5万円を1,633人分、令和6年度新たに住民税非課税・均等割の世帯に10万円を2,788世帯、子育て加算で一人当たり5万円を350人分給付。また定額減税しきれなかった26,878人へ1~4万円の給付をしたことで、低所得世帯への一時的な家計支援が出来た。
7	物価高騰対応重点支援給付金事業経費、物価高騰対応重点支援給付金(不足額給付分)事業経費	セーフティネット コールセンター	基準日時点で市内に住居登録を有し、令和6年度住民税非課税の世帯との中で、18歳以下の児童を扶養している世帯に対し、子育て加算給付を行う。	613,680,000	613,650,000	R7.2.1	R8.3.31	令和6年度住民税均等割非課税世帯に3万円を合計16,938世帯、子育て加算で一人当たり2万円を1,390人分給付したことで、低所得世帯への一時的な家計支援が出来た。物価高騰対応重点支援給付金(不足額給付分)
11	学校給食費補助事業	学務課	市立学校に対し、学校給食における食料費値上がり分及び保護者負担相当額を補助すること等により、学校給食事業の円滑な運営を図るとともに、保護者等の負担を軽減する。	253,742,663	45,000,000	R6.4.1	R7.3.31	児童生徒に必要な各栄養素をバランスよく提供するなど、学校給食事業の円滑な運営を図ることができた。また、保護者等の負担を軽減することにつながった。
12	農業者向け物価高騰対策事業	都市農業振興課	燃料費等の高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている農業者に対し、燃料費等に支払われた金額の一部を補助する。	4,544,000	4,544,000	R6.10.1	R7.3.31	暖房機を使用する農業用ハウス等、燃料等価格高騰の影響が大きい農業者23件に対し計4,706,000円の補助を実施した。この事業の実施により農業者の負担軽減が図られ、農業経営の安定化につながった。
13	省エネ家電等買い替え補助	環境政策課	家庭での電力とCO2排出量を減少させ、カーボンニュートラルを推進するため、省エネ性能の高いエアコンと冷蔵庫への買換えを補助	4,000,000	4,000,000	R6.10.1	R7.3.31	交付205件 年間電気削減電力量(kwh) 58,778 年間削減電気代(¥) 1,824,000 年間削減CO2(kg-CO2) 25,271
20	物価高騰に伴う市内介護事業者における燃料費及び食糧費支援事業	介護保険課	原油価格・物価高騰に直面する介護サービス事業者の負担軽減を図るとともに、安定的な事業運営を行うための補助を実施するもの。	63,458,980	63,458,980	R6.10.1	R7.3.31	居宅系55件、通所系100件、訪問系その他193件、合計348件の事業者から申請があり、光熱水費・食料費・燃料費を補助することによって、事業の継続に効果があった。
21	物価高騰に伴う市内障害福祉事業所における燃料費及び光熱費支援事業	障害福祉課	物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減を図り、安定的な事業運営を行うため、東京都から補助が出ていない事業所へ補助を実施するもの。	18,109,572	18,109,572	R6.10.1	R7.3.31	物価高騰に直面する事業者の費用負担を軽減することを目的に、79の法人を対象に補助を支給率92%で実施(73法人に対して支給)。事業所の利用者の費用負担を増やさずことなくサービスの継続が可能となった。